

「事業再構築補助金」の申請

岐阜信金、愛知で顧客開拓

岐阜信用金庫(岐阜市神田町)は、新分野への進出や業態転換を促す国の支援制度「事業再構築補助金」の採択を目指す事業者への申請支援に力を入れ、企業数の多い愛知県内の新規取引先の獲得を進めている。同補助金は昨年3月から公募が始まり、現在7回目の公募が終了。岐阜信金は6回目までに243件(うち愛知県内91件)の採択実績を獲得。採択実績が個別にまとめられている5回目までの中部経済産業局管内の集計では、岐阜県内金融機関で最多という。新型コロナウイルス下で事業者のニーズが高い申請支援に取り組み、顧客満足度を高めたい考えだ。

(山本貴史)

同補助金は、新型コロナウイルスの感染が拡大前と比較して売上高が一定程度減少した事業者が、業態転換などを図るために必要な費用の一部を補助する制度。申請には、金融機関などの支援機関と共同で事業計画書を策定する必要がある。

岐阜信金によると、補助金の申請支援は、事業承継のマッチング支援などに比べて収益性が低く、規模の大きな金融機関が注力しにくい分野という。岐阜信金は地域の中小、小規模事業者の間で補助金ニーズがあると受け止め、既存顧客を中心に積極的な支援を展開。自動車タイヤの製造業者がエンジンの周辺部品を

中小のニーズ、積極的支援

手がけるために設備を導入するケースや、グランピング施設、24時間営業型のジムの運営を新たに始める事業者など、さまざまな理由で補助金の需要があるという。

補助金は8回目の公募が開始されており、岐阜信金は累計で300件以上の採択を目指す。手厚い申請支援により、県内では取引先との関係強化を進めるとともに、愛知県での存在感を高めていく。担当者は「『補助金』のことは岐阜信金』と思ってもらえるように支援を推進する。その結果、愛知県内で当金庫をメインバンクに選んでもらえる事業者が増えるはずだ」と話す。